

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和04年06月27日

計画の名称	1 福島県の美しい水環境とくらしを守る施策の推進（防災・安全）											
計画の期間	平成31年度 ~ 令和03年度（3年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	福島県											
計画の目標	下水道施設の計画的な改築更新を進め、持続可能な下水道事業の実現を図る。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	7,926	A	7,926	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H29末	R2末	R3末
1	老朽化による下水道機能の停止を未然に防ぐため、H33末までに再構築した終末処理場における施設の箇所数を60箇所とする。 計画期間におけるストックマネジメント計画に基づいた流域下水道4処理場の改築・更新着手施設の箇所数。	0箇所	35箇所	60箇所
2	老朽化による下水道機能の停止を未然に防ぐため、H33末までに流域下水道4処理区における管渠点検・調査延長を73kmとする。 計画期間におけるストックマネジメント計画に基づいた流域下水道4処理区の管渠点検・調査実施延長。	0km	48km	73km

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	-----------------------	----------	-----------------------	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H31	R02	R03	R04	R05				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-001	下水道	一般	福島県	直接	福島県	管渠(汚水)	改築	1-A-1b 県北処理区下水道ストックマネジメント事業	計画に基づく点検・調査及び改築・更新	国見町、他						150		策定済	
	A07-002	下水道	一般	福島県	直接	福島県	終末処理場	改築	1-A-2b 県北浄化センター下水道ストックマネジメント事業	計画に基づく点検・調査及び改築・更新	国見町							2,050		策定済
	A07-003	下水道	一般	福島県	直接	福島県	管渠(汚水)	改築	1-A-3b 県北処理区地震対策事業	耐震化	国見町、他							113		-
	A07-004	下水道	一般	福島県	直接	福島県	終末処理場	改築	1-A-4b 県北浄化センター地震対策事業	耐震化	国見町							547		-
	A07-005	下水道	一般	福島県	直接	福島県	管渠(汚水)	改築	1-A-5b 県中処理区下水道ストックマネジメント事業	計画に基づく点検・調査及び改築・更新	郡山市、他							931		策定済

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	R02	R03	R04	R05			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-006	下水道	一般	福島県	直接	福島県	終末処理場	改築	1-A-6b 県中浄化センター下水道ストックマネジメント事業	計画に基づく点検・調査及び改築・更新	郡山市						2,253		策定済
	A07-007	下水道	一般	福島県	直接	福島県	ポンプ場	改築	1-A-7b 本宮ポンプ場地震対策事業	耐震化	本宮市						103		-
	A07-008	下水道	一般	福島県	直接	福島県	終末処理場	改築	1-A-8b 県中浄化センター地震対策事業	耐震化	郡山市						160		-
	A07-009	下水道	一般	福島県	直接	福島県	管渠(汚水)	改築	1-A-9b 二本松処理区下水道ストックマネジメント事業	計画に基づく点検・調査及び改築・更新	二本松市						20		策定済
	A07-010	下水道	一般	福島県	直接	福島県	終末処理場	改築	1-A-10b あだたら清流センター下水道ストックマネジメント事業	計画に基づく点検・調査及び改築・更新	二本松市						577		策定済
	A07-011	下水道	一般	福島県	直接	福島県	終末処理場	改築	1-A-11b あだたら清流センター地震対策事業	耐震化	二本松市						136		-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	R02	R03	R04	R05			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-012	下水道	一般	福島県	直接	福島県	管渠(汚水)	改築	1-A-12b 田村処理区下水道ストックマネジメント事業	計画に基づく点検・調査及び改築・更新	田村市						30		策定済
	A07-013	下水道	一般	福島県	直接	福島県	終末処理場	改築	1-A-13b 大滝根水環境センター下水道ストックマネジメント事業	計画に基づく点検・調査及び改築・更新	田村市						336		策定済
	A07-014	下水道	一般	福島県	直接	福島県	終末処理場	改築	1-A-14b 県北浄化センター耐水化事業	耐水化	国見町						450		-
	A07-015	下水道	一般	福島県	直接	福島県	ポンプ場	改築	1-A-15b 鏡石ポンプ場地震対策事業	耐震化	鏡石町						20		-
	A07-016	下水道	一般	福島県	直接	福島県	終末処理場	改築	1-A-16b あだたら清流センター耐水化事業	耐水化	二本松市						50		-
											小計						7,926		

A 基幹事業

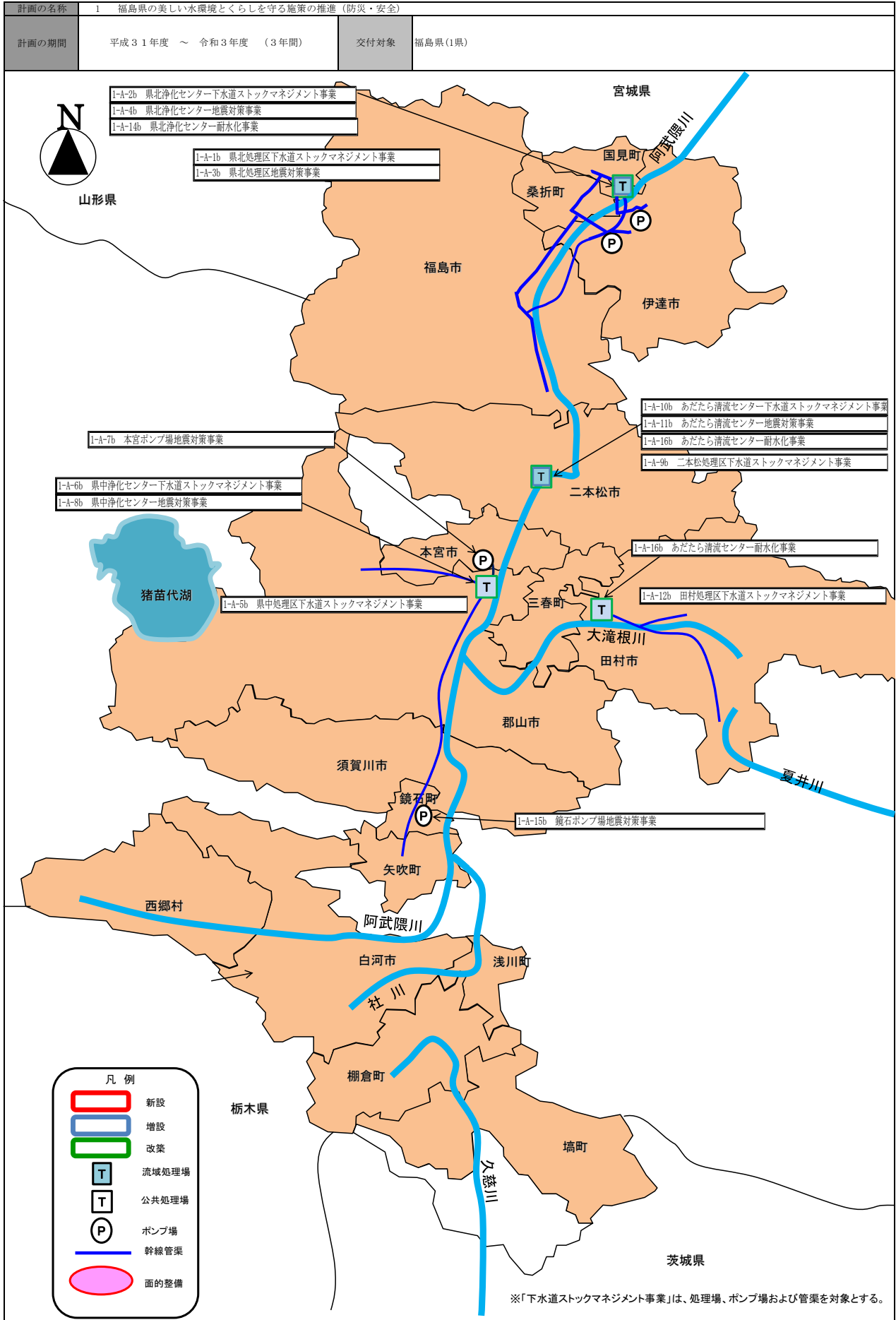
基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	R02	R03	R04	R05			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						7,926		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H31	R02	R03		
配分額 (a)	472	806	548		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	13		
交付額 (c=a+b)	472	806	535		
前年度からの繰越額 (d)	0	91	376		
支払済額 (e)	381	521	423		
翌年度繰越額 (f)	91	376	316		
うち未契約繰越額(g)	0	193	52		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	172		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	21.51	24.58		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		国補正予算のため	耐水化基本計画策定による 事業計画の見直しのため		

(参考図面)



事前評価チェックシート

計画の名称： 1 福島県の美しい水環境とくらしを守る施策の推進（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画等との整合性	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応（地域の課題と整備計画の目標の整合性）	○
II. 計画の効果・効率性 整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
II. 計画の効果・効率性 定量的指標の明瞭性	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果（要素事業の相乗効果等）の見込みの妥当性	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境（事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性）	○
III. 計画の実現可能性 地元の機運（住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性）	○